

盛岡広域首長懇談会事務検討会議各専門部会に係る

令和 7 年度活動報告及び和 8 年度活動計画について

①	人材育成部会		P. 1
②	観光振興部会		P. 8
③	施設共同利用部会		P. 11
④	地方創生連携部会		P. 13
⑤	自然災害対策部会		P. 16

事務検討会議専門部会活動報告書

部会名	人材育成部会	所管連携課題	広域連携による職員の人材育成・確保、能力開発支援
部会長	（構成団体における職名） 盛岡市総務部職員課長 （氏名） 杉田 一盛		
令和7年度 開催状況	（第1回） 令和7年10月21日（オンライン）		（第2回）
	（第3回）		（第4回）

1 全体計画

連携課題 解決に向けた全体 計画	職員の人材育成・確保については、各々の人材育成・確保基本方針等に基づき各種施策を展開しているところである。現在、自治体を取り巻く社会経済情勢及び財政状況の変化や、確実視される人口減少社会の到来は、個々の自治体だけの問題として捉えるのではなく、行政区域の垣根を越えた広域的見地で課題を認識し、共通の観点から解決を図る必要がある。 そのためには、職員一人ひとりの能力・資質を高めとともに、広域的な行政課題に対応・解決できる職員の育成・確保が急務となっている。 このことから、広域の人材育成に寄与しうる具体的研修事業等については、継続的に実施しながら職員間の相互理解を深めるとともに、人材確保については、実施の可能性を検討し、枠組みにとらわれず弾力的なあり方を模索する。 また、適正な人事管理に資するよう、人事管理事項等の定期的な情報交換を行う。
連携により 得ようとする効果 や効率性	各市町が展開する特色ある施策への理解と、抱える課題を認識することで、これからの職員に求められる能力・資質を広域の中で捉え、それに向けた人材育成・確保を共同で実施することにより、連携市町職員の能力・資質の向上を図ることができる。
連携実施に 際する課題	岩手県市町村職員研修協議会で実施している研修と本取組が、相乗的に効果が期待できるよう、各市町の相互理解が不可欠となる。

2 活動報告

活動方針 (その1)	人材の育成	
概要	目的	研修計画や行政ニーズに即した研修（講習会）、講演会等を開催する際に、各市町職員の参加を促進し、その内容を共有することにより各職員の能力・資質の向上に寄与する。
	効果	研修等の共有化により、職員間の相互理解も深まるとともに、能力・資質の向上が期待できる。
	懸念事項	
令和7年度 活動実績	1 実績（令和8年3月31日現在） (1) 各市町主催の研修に対する参加の呼びかけ 人材育成部会構成員を通じ、各市町職員に対象研修への参加の呼びかけを行った。 ※対象研修全受講者 830 名のうち、他市町職員の参加は 48 名。参加率 5.8% ①管理者等特別研修（危機管理）（危機管理防災課主催研修）（盛岡市） 〔5/22〕 全参加者 243 名のうち 2 名参加 ②管理者等特別研修（コンプライアンス・ハラスメント研修）（盛岡市） 〔5/23〕 全参加者 151 名のうち 2 名参加 ③職員応対マナー研修（接遇マイスター養成）（盛岡市） 〔7/18〕 全参加者 28 名のうち 8 名参加 ④説明力向上研修（盛岡市） 〔8/28～8/29〕 全参加者 45 名のうち 9 名参加 ⑤ワーク・ライフ・バランス研修（盛岡市） 〔9/3〕 全参加者 58 名のうち参加者なし ⑥フォロワーシップ研修（盛岡市） 〔9/11～9/12〕 全参加者 45 名のうち 2 名参加 ⑦政策形成能力向上研修（盛岡市） 〔9/17～9/18〕 全参加者 64 名のうち 4 名参加 ⑧行政手続きオンライン化の促進に係る研修（情報企画課主催研修）（盛岡市） 〔10/1〕 全参加者 11 名のうち参加者なし ⑨生成A I 活用研修（情報企画課主催研修）（盛岡市） 〔10/24〕 全参加者 24 名のうち 8 名参加 ⑩クレーム対応能力向上研修（盛岡市） 〔10/28～10/29〕 全参加者 38 名のうち 7 名参加 ⑪多様な性のあり方を理解する研修（男女共同参画推進室主催研修）（盛岡市） 〔11/6〕 全参加者 41 名のうち 2 名参加 ⑫コンプライアンス研修（盛岡市） 〔11/7〕 全参加者 57 名のうち参加者なし ⑬職員応対マナー研修（接遇マイスターレベルアップ）（盛岡市）	

	[11/12] 全参加者 11 名のうち 3 名参加 ⑭ストレスマネジメント研修（盛岡市） [11/13] 全参加者 14 名のうち 1 名参加 (2) 実施結果の検証 効果や問題点の把握、分析を行うため、参加者にアンケートを行った。					
令和8年度 活動計画	実施結果の検証を踏まえ、引き続き共有が可能なものについては必要に応じて積極的に参加を呼びかけ、職員間の相互理解を深め、能力・資質の向上を図っていく。 また、成果指標を「研修内容が有益だと感じた職員の割合」へ変更し、盛岡市職員と広域市町参加職員とで分けてアンケートを実施し、有益度の把握を行う。 ・各市町による単独実施予定の研修等の共有の推進 ・研修等の実施及び成果検証 ・業務遂行上の問題点等の相互理解や共有化を図るためのグループワークの実施					
活動に係る 予算額	総事業費(うち一般財源)		2,684 千円 (2,684 千円)			
	盛岡市	2,684 千円	(2,684 千円)	滝沢市	千円	(千円)
	八幡平市	千円	(千円)	雫石町	千円	(千円)
	葛巻町	千円	(千円)	岩手町	千円	(千円)
	紫波町	千円	(千円)	矢巾町	千円	(千円)
支出方法	☐	特定の市町が一括して支出し後日応分の負担を求める (具体例：)				
	☐	市町ごとに相手先へ支出				
	☐	既存の協議会等を介在して支出 (具体例：)				
	☐	その他(具体例：)				

活動方針 (その2)	構成団体間における人事交流の可能性の検討	
活動概要	目的	職員の意識改革や能力・資質の向上が期待できる人事交流の実施可能性を検討することにより、人材育成の推進を図る。
	効果	各市町で行われている人事交流や派遣研修等の取組内容、成果等を検証するとともに、現行の枠組みの中でより具体的に人事交流等の可能性を検討することにより、行政ニーズに対応し得る人材育成に繋げることができる。
	懸念事項	人的余裕がない状況において、人事交流の可能性があるか検討が必要である。
令和7年度 活動実績	1 人事交流実施状況（令和8年3月31日現在） (1) 構成団体における実施状況 （雫石町・矢巾町） ・休止中 （紫波町・矢巾町） ・休止中 (2) 国、県及び盛岡広域以外市町村における実施状況 （盛岡市） ・岩手県との人事交流を実施（2名） （八幡平市） ・名護市との人事交流を実施（1名） （岩手町） ・岩手県との人事交流を実施（1名） 2 職員派遣実施状況（令和8年3月31日現在） (1) 国、県及び盛岡広域以外市町村との状況 （盛岡市） ・総務省及び国土交通省に各2名派遣。内閣府及び経済産業省に各1名派遣。 （雫石町） ・岩手県に1名派遣。 （葛巻町） ・岩手県に1名派遣。岩手県から4名受入れ。 （紫波町） ・内閣府に1名派遣。岩手県教育委員会から2名受入れ。 （矢巾町） ・国土交通省及び岩手県に各1名派遣。岩手県警察から1名受入れ。 (2) 被災地支援の状況 ・東日本大震災 （盛岡市） ・陸前高田市に1名派遣。 ・能登半島地震 （盛岡市） ・石川県能登町に1名派遣。 （葛巻町） ・石川県能登町、珠洲市に3名派遣。 （岩手町） ・石川県能登町に2名派遣。 （矢巾町） ・石川県能登町に3名派遣。 ・大船渡市林野火災 （盛岡市） ・大船渡市に10名派遣。 （八幡平市） ・大船渡市に2名派遣。 （葛巻町） ・大船渡市に6名派遣。	

	(岩手町) ・大船渡市に8名派遣。 (矢巾町) ・大船渡市に7名派遣。 (3) 民間への派遣 (盛岡市) ・(株)岩手銀行、(株)盛岡地域交流センター、(公財)岩手県市町村振興協会及び岩手県市長会に各1名派遣。(株)岩手銀行から1名受入れ。 (滝沢市) ・(公財)滝沢市スポーツ協会に1名派遣。 (雫石町) ・(一社)しずくいし観光協会に1名派遣。 (岩手町) ・(社福)岩手町社会福祉協議会に3名派遣。 (紫波町) ・ふるさと財団及び(株)マザー・オガール地方創生アカデミーに各1名派遣。					
令和8年度 活動計画	(令和7年度で活動終了)					
活動に係る 予算額	総事業費(うち一般財源)		千円 (千円)			
	盛岡市	千円	(千円)	滝沢市	千円	(千円)
	八幡平市	千円	(千円)	雫石町	千円	(千円)
	葛巻町	千円	(千円)	岩手町	千円	(千円)
	紫波町	千円	(千円)	矢巾町	千円	(千円)
支出方法	☐	特定の市町が一括して支出し後日応分の負担を求める (具体例：)				
	☐	市町ごとに相手先へ支出				
	☐	既存の協議会等を介在して支出 (具体例：)				
	☐	その他(具体例：)				

活動方針 (その3)	技術系・資格系職員の採用試験共同実施の検討					
活動概要	目的	技術系・資格系職員を採用するための試験を構成市町が合同で行うことにより、受験者数の増に結びつけ、人材確保の促進を図る。				
	効果	構成市町において採用試験を周知することにより、より幅広い受験者に採用試験情報が行き渡るとともに、受験者にとって受験機会が増えることにつながり、人材確保に資する。				
	懸念事項					
令和7年度 活動実績	(令和8年度から活動開始)					
令和8年度 活動計画	連携事業の内容については、次のとおり。 ・技術系・資格系職員を採用するための試験を構成市町が合同で行うもの。 ・一会場で同日に第一次試験を実施し、予め受験者が指定した採用希望自治体がそれぞれの基準で合否を決定。 ・その後、第二次試験以降は構成市町それぞれにおいて実施する。 令和8年度は、 ・現状分析・課題共有（各市町における採用試験実施状況の確認・共有） ・他都市の先進事例の確認・共有に取り組む					
活動に係る 予算額	総事業費(うち一般財源)		千円 (千円)			
	盛岡市	千円	(千円)	滝沢市	千円	(千円)
	八幡平市	千円	(千円)	雫石町	千円	(千円)
	葛巻町	千円	(千円)	岩手町	千円	(千円)
	紫波町	千円	(千円)	矢巾町	千円	(千円)
支出方法 活動に係る 予算額	☐	特定の市町が一括して支出し後日応分の負担を求める (具体例：)				
	☐	市町ごとに相手先へ支出				
	☐	既存の協議会等を介在して支出（具体例： ）				
	☐	その他(具体例：)				

活動方針 (その4)	技術系・資格系職員のOB人材登録制度の検討					
活動概要	目的	構成市町を退職した技術職及び資格職のOB・OG職員の情報を名簿化し、構成市町で情報共有・活用することにより、人的資源の有効活用を図る。				
	効果	技術職等の専門人材の確保が図られるとともに、OB・OG職員を介して専門的な知見の共有が進み、人材育成に資する。				
	懸念事項					
令和7年度 活動実績	(令和8年度から活動開始)					
令和8年度 活動計画	・各市町におけるOB・OG職員の把握及び名簿化に向けた情報共有 ・情報収集基盤の整備や名簿形式の統一(Excel・データベース等)を検討する。					
活動に係る 予算額	総事業費(うち一般財源)		千円 (千円)			
	盛岡市	千円	(千円)	滝沢市	千円	(千円)
	八幡平市	千円	(千円)	雫石町	千円	(千円)
	葛巻町	千円	(千円)	岩手町	千円	(千円)
	紫波町	千円	(千円)	矢巾町	千円	(千円)
支出方法	☐	特定の市町が一括して支出し後日応分の負担を求める (具体例：)				
	☐	市町ごとに相手先へ支出				
	☐	既存の協議会等を介在して支出(具体例：)				
	☐	その他(具体例：)				

事務検討会議専門部会活動報告書

部会名	観光振興部会	所管連携課題	観光振興に係る広域市町連携
部会長	（構成団体における職名） 盛岡市交流推進部 観光課長 （氏名） 真田 伸		
令和7年度開催状況	（第1回） 令和7年4月9日 幹事会 ・令和6年度事業報告・収支決算 ・令和7年度事業計画（案）・収支予算（案）		（第2回） 令和7年4月9日 事務局会議 ・令和7年度事業
	（第3回） 令和7年4月16日 通常総会 ・令和6年度事業報告・収支決算 ・令和7年度事業計画（案）・収支予算（案）		（第4回） 令和7年10月9日 事務局会議 ・令和7年度事業の進捗 ・令和8年度事業及び予算
	（第5回） 令和8年3月19日 事務局会議 ・令和7年度事業報告・収支決算 ・令和8年度事業計画（案）・収支予算（案）		

1 全体計画

連携課題解決に向けた全体計画	観光は、旅行業や宿泊業、輸送業、飲食サービス業のみならず、農林漁業や製造業、卸・小売業など裾野の広い総合産業であり、21世紀の基幹産業と目されている。国の重要施策の一つにも位置づけられ、全国各地で様々な観光振興の取組が行われているが、少子高齢化の進行と地域経済の落ち込み、嗜好や旅行形態の変化による旅行需要の伸び悩みなど、観光産業を取り巻く環境は厳しい状況にある。 盛岡広域圏の観光客の入込動向について、平成23年3月に発生した東日本大震災後、観光客入込数が激減したが、平泉の文化遺産の世界遺産登録、盛岡・八幡平広域観光圏の認定、平成24年4月から6月まで行われた「いわてデスティネーションキャンペーン（DC）」、同年5月に開催された東北6大祭りが集結する復興イベント「東北六魂祭」、NHKの平成25年度前期連続テレビ小説「あまちゃん」の放映効果などにより、概ね各市町とも回復基調にあり、インバウンドを含め、順調に推移してきた。 その後、新型コロナウイルス感染拡大により、令和2・3年は観光客入込数が大幅に減少したものの、令和4年からは回復基調にあるほか、令和5年1月にニューヨークタイムズ紙に「2023年に行くべき52か所」に盛岡市が選定されたことや、同年5月に新型コロナウイルス感染症が感染法上5類に引き下げられたこと、さらに近年、全国的にインバウンド需要が増加していることなど、盛岡広域圏を取り巻く環境に追い風が吹いていることから、これを好機と捉え、さらなる誘客促進を図るため、新たな取組が必要となっている。 本専門部会では、盛岡広域圏の観光振興に向けて、圏域の魅力発信や観光案内など観光分野の連携を強化し、引き続き調査研究を行うとともに、インバウンドを含めた冬季観光客の増加を図るための取組について検討する。 なお、国認定の盛岡・八幡平広域観光圏の観光圏整備計画が平成26年度で終了となった
----------------	--

	ことに伴い、平成 27 年度以降も継続して 12 市町の枠組みで事業を展開している。
連携により得ようとする効果や効率性	広域市町の連携により、観光地域としてのエリアの拡大とスケールアップが図られるほか、各市町の豊富な観光資源をメニュー化することにより観光地域としての魅力が向上し、観光客入込数や交流人口の増加が期待できる。 また、個々の市町単独では実現化が難しい事業も、広域のスケールメリットを生かした事業展開が可能となることで、事業効果の拡大と関連産業への波及効果、経費負担の縮減などの効果も期待される。
連携実施に際する課題	広域連携による誘客 P R 活動は、年間を通じた継続的な取組が効果的であるが、継続的な実施に当たっては財政面の課題が大きい。 また、東北観光の特徴として冬期間の観光客の入込が他シーズンに比べて落ち込む傾向にあることから、冬期観光の振興に向けた取組や、全国的なインバウンド増加基調にある中、東北を訪れる割合が低調であることから、インバウンド獲得に向けたプロモーションの積極的な展開について検討が必要である。

2 活動報告

活動方針 (その1)	広域観光キャンペーンの実施	
概要	目的	・ 広域連携による観光キャンペーンや観光 P R イベントなどを通じて、盛岡広域圏の豊富な観光資源を発信し、広域圏への誘客促進を図る。
	効果	・ 盛岡広域の各市町が連携して観光情報の発信や、観光キャンペーン・ P R イベントに参画することにより、効果的な観光客誘致に結びつく。
	懸念事項	・ 冬季期観光客の落ち込みとその対策 ・ 外国人観光客の受入環境整備 ・ 圏域の広大さに対する二次交通整備
令和7年度 活動実績	人口減少の進行により、国内観光客数の伸び悩みが懸念される中、令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が感染法上 5 類に引き下げられた以降において、訪日需要の高まりにより、訪日外国人観光客が増加していることなど、盛岡広域圏を取り巻く環境に追い風が吹いていることから、これまで継続して取り組んできた“旅・食・文化芸能まるごと盛岡・八幡平広域エリア”及び“モリハチ祭り”を中心とした「首都圏プロモーション事業」及び「海外プロモーション事業」を柱として、事業を展開した。 【盛岡・八幡平広域観光推進協議会の枠組み】 ・ 旅・食・文化芸能まるごと開催事業、モリハチ祭り開催事業、首都圏テーマ別 P R 事業、旅行商品開発事業 【盛岡・八幡平元気まるごと発信事業実行委員会の枠組み】 ・ いわて酒の宴	

令和8年度 活動計画	“旅・食・文化芸能まるごと盛岡・八幡平広域エリア”及び“モリハチ祭り”を中心とした「首都圏プロモーション事業」及び「海外プロモーション事業」を柱とし、時機を捉えた効果的な事業実施に取り組む。 ・いわて・盛岡広域観光センター運営専門委員会 観光関連事業者等と連携した（公財）盛岡観光コンベンション協会が運営する盛岡駅構内の「いわて・盛岡広域観光センター」での観光案内等の業務を継続して実施する。 ・広域観光PR 盛岡・八幡平広域観光推進協議会などの広域観光団体が主催する観光キャンペーン・PRイベント等に参画して、盛岡広域圏や関係市町の観光PR活動を行う。（旅・食・文化芸能まるごと開催事業、モリハチ祭り開催事業インバウンド向けセールスコール事業等）					
活動に係る 予算額	総事業費（うち一般財源）		13,969 千円 （ 13,969 千円）			
	盛岡市	8,983 千円	(8,983 千円)	滝沢市	872 千円	(872 千円)
	八幡平市	1,429 千円	(1,429 千円)	雫石町	1,160 千円	(1,160 千円)
	葛巻町	317 千円	(317 千円)	岩手町	330 千円	(330 千円)
	紫波町	483 千円	(483 千円)	矢巾町	395 千円	(395 千円)
支出方法	☐ 特定の市町が一括して支出し後日応分の負担を求める （具体例： ）					
	☐ 市町ごとに相手先へ支出					
	☒ 既存の協議会等を介在して支出（具体例： ）					
	☐ その他（具体例： ）					

事務検討会議専門部会活動報告書

部会名	施設共同利用	所管連携課題	公共施設の共同利用
部会長	（構成団体における職名） 盛岡市資産経営課長 （氏名） 小出 史朗		
令和7年度 開催状況	（第1回） 令和8年3月11日（書面）		（第2回）
	（第3回）		（第4回）

1 全体計画

連携課題 解決に向けた全体 計画	各市町で保有する公共施設の共同利用を促進することは、利便性の向上や将来的な役割分担による施設の最適化を図る上で有効な手段との共通認識の下、作成した施設情報シートの改良と効果的なPR手法について継続して検討を行うこととなった。 一方で、自己住民のための施設が共同利用により使用が困難になるようでは本旨から外れること、予約方法や利用料金の設定、盛岡広域スポーツコミッションとの提携内容などが課題として挙げられた。 本専門部会では、広域間の共同利用促進のためには、できる取り組みから進め、徐々に共同利用の理解や機運を高めながら、段階的に取り組みの範囲を広げて行くことが有効と考え、各市町が保有する共同利用の見込まれる既存施設について、利用者の利便性が向上する方策を検討し取り組むこととする。 また、将来における広域での役割分担による保有施設の最適化を目指し、各市町のアセット計画や先進事例の情報交換等を行うこととする。
連携により 得ようとする 効果や 効率性	広域市町の連携により、利用者の利便性が拡大し、既存施設の有効利用が期待されるとともに、将来的には行政区域にこだわらない魅力あるサービスの提供や各市町の役割分担による保有施設の最適化が期待される。
連携実施に 際する課題	広域間で共同利用を促進するためには、各市町関係者及び利用者の理解を深めながら、長期にわたり段階的に進めていく必要がある。

2 活動報告

活動方針 (その1)	・各市町の公共施設等について情報交換等を行う。					
概要	目的	共同利用が可能な既存施設をPRし、利用促進を図ることにより、広域的な施設共同利用の気運を高める。				
	効果	広域的利用促進により、既存施設の有効利用が図られるとともに、利用者にとって、利用可能な施設の選択肢の増加につながる。				
	懸念事項	広域圏域が広いことから、現実的に利用が見込まれる効果的な手法の検討が必要であり、また、広域的利用の促進が、現利用者の利用の妨げにならないよう配慮が必要である。				
令和7年度 活動実績	・施設利用に関する課題について議題を募り、各市町の対応状況等の情報交換を行った。					
令和8年度 活動計画	各市町における公共施設等総合管理計画に係る取組を情報共有する。					
活動に係る 予算額	総事業費(うち一般財源)		千円 (千円)			
	盛岡市	千円	(千円)	滝沢市	千円	(千円)
	八幡平市	千円	(千円)	雫石町	千円	(千円)
	葛巻町	千円	(千円)	岩手町	千円	(千円)
	紫波町	千円	(千円)	矢巾町	千円	(千円)
支出方法	☐	特定の市町が一括して支出し後日応分の負担を求める (具体例：)				
	☐	市町ごとに相手先へ支出				
	☐	既存の協議会等を介在して支出 (具体例：)				
	☐	その他(具体例：)				

事務検討会議専門部会活動報告書

部会名	地方創生連携部会	所管連携課題	人口減少の克服に向けた地方創生に係る盛岡広域8市町の連携による事業効果の向上
部会長	(構成団体における職名) 盛岡市企画調整課都市戦略室長 (氏名) 平山 久枝		
令和7年度 開催状況	(第1回) 令和7年11月10日		(第2回)
	(第3回)		(第4回)

1 全体計画

連携課題 解決に向けた 全体計画	各市町の地方創生の取組を効果的に実施できる事業等について掘り起こしを行いながら、調査・検討を進めるとともに、平成30年度の試行的な取組（盛岡広域移住・定住パンフレット作成や地域おこし協力隊の活動支援）の成果を踏まえ、地方創生関連交付金などの財源確保や、事業スキームの構築をしながら、より効果的なスキームにブラッシュアップした上で、取組を実施する。
連携により 得ようとする 効果や効率性	盛岡広域での取組として展開することで、地方創生推進交付金などの財源確保がしやすい環境ができる。
連携実施に 際する課題	・国の財政支援等の動向 ・取組の連携分野の絞込み

2 活動報告

活動方針 (その1)	地方創生の活動に係る情報共有、盛岡広域としての取組の調査・研究をしながら、連携による効果が見込める事業を実施する。	
概要	目的	地方創生に係る情報共有、広域としての取組の調査・研究のほか、盛岡広域としての取組が効果的と考えられる事業については、試行的に実施することで、今後の事業展開を検討しようとするものである。
	効果	・各市町の取組事例や課題等の共有により、取組の横展開が期待される。 ・情報共有や調査・研究により、各市町の取組の連携や広域としての取組につながった場合、取組の相乗効果が期待される。
	懸念事項	・財源の確保
令和7年度 活動実績	1 盛岡広域移住・定住促進事業 移住を検討する人を対象とした盛岡市内中心部のまち歩きガイドや、盛岡広域の暮らし体験プログラムの情報提供を実施した。 (1) 暮らし体験まち歩きツアーの実施 盛岡と盛岡広域の暮らしに興味がある方（移住希望者、移住して間もない方、転勤者など）を対象にまち歩きツアーを実施。 実施回数：19回（延べ66名参加） (2) 盛岡広域の暮らしプログラムに係る情報収集及びプログラムの提案 盛岡広域8市町の体験プログラム等（52件分）を紹介する案内冊子を作成。 ※令和7年度は7件を追加した。 (3) 盛岡広域暮らし体験ツアーの実施 個人での訪問では体験できない体験プログラムを組み込み、盛岡の郊外で農の現場や食に触れ、地域のファン（関係人口）となってもらうことを目的にツアーを実施した。 実施回数：1回（11名参加） (4) 盛岡広域振興局主催事業との連携 盛岡広域振興局が主催する首都圏での移住相談会等のイベントに参加。（盛岡市はオンラインでの参加） 2 地域社会魅力向上・経済の活性化に向けた調査研究事業及びデジタル化推進調査研究事業 広域連携によるデジタル実装の可能性について調査研究を行うため、盛岡市で職員向けに開催している地域課題の解決事例を紹介するシステム勉強会（「口腔啓発からはじめる住民健康増進に向けた取組事例」及び「滞納整理支援A I」）を実施し、盛岡広域圏の各市町にも周知を行った。	

令和8年度 活動計画	1 盛岡広域移住・定住促進事業 移住を検討する人を対象とした盛岡市内中心部のまち歩きガイドや、盛岡広域の暮らし体験プログラムの情報提供を実施する。 また、地方創生に係る取組を実施する場合には利用料を無料とするほか、連携市町イベント情報等を収集できる場、移住相談を受ける場として盛岡という星で BASE STATION の活用を図るなど、盛岡広域市町での移住定住の促進を図る。 (1) 暮らし体験まち歩きツアーの実施 ・想定参加者：盛岡と盛岡広域の暮らしに興味がある方（移住希望者、移住して間もない方、転勤者など） ・月1回程度の定例開催及び移住相談者向けのオーダーメイド型ツアーを実施。 (2) 盛岡広域の暮らし体験プログラムに係る情報収集及びプログラム等の提案 ・盛岡広域8市町の体験プログラム等を紹介する案内冊子を作成。 ・盛星いろいろ応援団 関係人口勉強会の開催 (3) 盛岡広域ライフスタイルツアーの実施（盛岡広域7市町の中から選定） 2 国際リニアコライダー誘致推進事業 盛岡市で国際リニアコライダー（ILC）誘致の実現に向けて実施している出前講座やグローバル化・科学技術推進講座などの取組を広域へ展開することで機運醸成を高めるとともに、国際化に向けた取組についても連携可能な市町を検討する。					
活動に係る 予算額	総事業費(うち一般財源)		1,000 千円 (1,000 千円)			
	盛岡市	1,000 千円	(1,000 千円)	滝沢市	千円	(千円)
	八幡平市	千円	(千円)	雫石町	千円	(千円)
	葛巻町	千円	(千円)	岩手町	千円	(千円)
	紫波町	千円	(千円)	矢巾町	千円	(千円)
支出方法	☐	特定の市町が一括して支出し後日応分の負担を求める (具体例：)				
	☒	市町ごとに相手先へ支出				
	☐	既存の協議会等を介在して支出（具体例： ）				
	☐	その他(具体例：)				

事務検討会議専門部会活動報告書

部会名	自然災害対策部会	所管連携課題	広域圏内で発生する自然災害への相互支援体制の推進
部会長	（構成団体における職名） 盛岡市総務部危機管理防災課長 （氏名） 吉田 圭一		
令和7年度 開催状況	（第1回） 令和7年11月26日		（第2回）
	（第3回）		（第4回）

1 全体計画

連携課題 解決に向けた全体 計画	1 検討課題の抽出（平成29年度） 取組内容として掲げた項目について、各市町が抱えている課題や、広域連携の重要度、緊急度、効果の程度等により、検討項目の優先度を検討する。 2 目標の設定と課題の掘り起こし（平成30年度） 1の検討を踏まえ、広域連携の目標（望ましい姿）を検討し、具体的な取組課題を掘り下げる。 3 具体案の作成（令和元年度） 2の取組課題に対する解決策を検討し、広域連携の仕組みづくり（案）を作成する。 4 協定等の締結（令和2年度） 3の取組を確実に推進するため、必要に応じて、協定等の締結を行う。
連携により得ようとする効果や効率性	大規模・広域災害時における相互支援体制が確立し、地域住民の安全・安心が向上する。
連携実施に際する課題	

2 活動報告

活動方針 (その1)	災害用備蓄品の相互融通				
概要	目的	災害用備蓄品について、広域災害発生時に、圏域市町間で融通する。			
	効果	被災した市町が備蓄又は調達した物資だけでは不十分な場合、相互に備蓄物資を融通することにより、被災地域の応急対策及び復旧対策を円滑かつ迅速に遂行できる。			
	懸念事項	なし			
令和7年度 活動実績	各市町において、必要な備蓄品の購入・更新を行った。 スポットエアコンの広域での相互融通について検討・協議し、令和8年度から災害用備蓄品相互融通の覚書の枠組みの中で、相互融通の取組を実施することとした。				
令和8年度 活動計画	各市町において、必要な備蓄品の購入・更新を行う。				
活動に係る 予算額	総事業費(うち一般財源)		8,265 千円 (8,265 千円)		
	盛岡市	3,295 千円	(3,295 千円)	滝沢市	1,045 千円 (1,045 千円)
	八幡平市	549 千円	(549 千円)	雫石町	1,072 千円 (1,072 千円)
	葛巻町	624 千円	(624 千円)	岩手町	1,200 千円 (1,200 千円)
	紫波町	100 千円	(100 千円)	矢巾町	380 千円 (380 千円)
支出方法	☐	特定の市町が一括して支出し後日応分の負担を求める (具体例：)			
	☒	市町ごとに相手先へ支出			
	☐	既存の協議会等を介在して支出 (具体例：)			
	☐	その他(具体例：)			